

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,549,750	1,467,000	82,750	
受取配分金	1,369,617	1,285,942	83,675	
受取材料費等	48,755	46,070	2,685	
受取事務費	131,378	134,988	△3,610	
労働者派遣事業等受託収益	12,435	7,599	4,836	
労働者派遣事業等受託収益	12,435	7,599	4,836	
職業紹介事業受託収益	82	64	18	
職業紹介事業受託収益	82	64	18	
高年齢者技能講習受託収益	0	250	△250	
高年齢者技能講習受託収益	0	250	△250	
受取会費	7,064	6,876	188	
正会員受取会費	7,064	6,876	188	
受取補助金等	161,664	149,046	12,618	
受取連合交付金	21,177	20,877	300	国庫補助金
受取市補助金	140,487	128,169	12,318	広島市補助金
特定資産運用益	20	0	20	
特定資産受取利息	20	0	20	
雑収益	1,765	110	1,655	
受取利息	1	20	△19	
受取保険金	1,674	0	1,674	
雑収益	90	90	0	
経常収益計	1,732,780	1,630,945	101,835	
(2) 経常費用				
事業費	1,724,585	1,622,792	101,793	
支払配分金	1,369,617	1,270,806	98,811	
支払材料費等	48,755	51,649	△2,894	
役員報酬	5,707	5,660	47	
委員手当	380	420	△40	
給料手当	116,349	117,768	△1,419	
臨時雇賃金	19,462	19,207	255	
法定福利費	24,285	24,629	△344	
賞与引当金繰入額	5,873	5,838	35	
退職給付費用	9,279	7,569	1,710	
福利厚生費	520	618	△98	
旅費交通費	2,330	1,630	700	地域世話人会議出席旅費ほか
通信運搬費	8,335	8,352	△17	会報等各種文書郵送料、電話代ほか
減価償却費	8,536	7,497	1,039	車両等減価償却
什器備品費	2,932	2,955	△23	作業用備品
消耗品費	18,156	18,009	147	作業用消耗品ほか
修繕費	3,608	3,505	103	作業用機械等修理費ほか
印刷製本費	8,184	11,436	△3,252	就業報告書等印刷
光熱水料費	3,447	3,446	1	作業所等光熱水費
賃借料	9,451	8,048	1,403	車両等リースほか
保険料	13,607	13,030	577	傷害、賠償保険
諸謝金	2,754	2,390	364	技能講習講師謝礼ほか
租税公課	5,810	4,818	992	消費税及び地方消費税ほか
支払負担金	1,009	1,009	0	全シ協等会費ほか
委託費	32,930	31,194	1,736	ゴミ処理委託ほか

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
支払手数料	433	432	1	振込手数料ほか
支払利息	140	156	△16	リース債務支払利息
損害賠償金	1,714	0	1,714	損害賠償額
貸倒損失	0	289	△289	
貸倒引当金繰入額	952	402	550	回収不能額
雑費	30	30	0	
管理費	13,698	13,718	△20	
役員報酬	677	616	61	
給料手当	6,124	6,291	△167	
法定福利費	1,259	1,244	15	
賞与引当金繰入額	310	308	2	
退職給付費用	489	399	90	
福利厚生費	28	28	0	
旅費交通費	97	97	0	会議等出席旅費
通信運搬費	862	812	50	電話代ほか
減価償却費	108	145	△37	電算機器減価償却
消耗品費	465	433	32	事務用消耗品ほか
修繕費	15	15	0	施設修繕費ほか
印刷製本費	851	851	0	総会議案印刷ほか
光熱水料費	72	72	0	事務所光熱水費
賃借料	448	430	18	電算ソフト使用料
保険料	185	185	0	役員賠償保険
諸謝金	23	23	0	総会議長謝礼
租税公課	21	21	0	法人県民税
支払負担金	44	44	0	全シ協等会費ほか
互助会活動助成費	704	755	△51	会員互助会助成金
委託費	551	584	△33	事務所施設管理ほか
支払手数料	24	24	0	振込手数料ほか
支払利息	5	5	0	リース債務支払利息
貸倒引当金繰入額	306	306	0	回収不能額
雑費	30	30	0	
経常費用計	1,738,283	1,636,510	101,773	
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,503	△5,565	62	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△5,503	△5,565	62	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△5,503	△5,565	62	
一般正味財産期首残高	220,514	226,079	△5,565	
一般正味財産期末残高	215,011	220,514	△5,503	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定財産正味期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	215,011	220,514	△5,503	

1 共通費用の配賦基準は、建物面積比・職員数比・従事割合・使用割合で行っている。

2 受取配分金等の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし